平　成　３０　年　度

事　業　報　告　書

学校法人　　誠　真　学　園

１　法　人　の　概　要

（１）名　　称　　学校法人　誠　真　学　園

（２）理　事　長　　山　口　義　康（27.1～）

（３）所　在　地　　〒９８９－６１０５　宮城県大崎市古川福沼一丁目２７－２

（４）法人の沿革

昭 37.12　学校法人祇園寺学園の設置認可	平 21. 2 学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工
昭 37.12　祇園寺高等学校の設置認可	平 21.10 体育館新築工事竣工
昭 38. 4　同校開設（普通科）	平 22. 3　財団法人日本私立短期大学基準協会による平成 21 年度第三者評価審査で「適格」と認定される。
昭 42. 1　祇園寺学園短期大学の設置認可（家政科）	平 23. 3　東日本大震災により校舎（木造校舎・鉄筋校舎）、施設・設備被害甚大（年度内復旧工事終了）
昭 42. 4　祇園寺学園短期大学開設（家政科）	平 25.10 新受水槽設置工事竣工、
昭 43. 4　中学校教諭二種普通免許状（家庭・保健）授与の課程として認定	平 26. 1　男子トイレ新設工事（体育館用）
昭 51.11 短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可	平 26. 4　男女共学化
昭 52. 4　短期大学附属「まこと幼稚園」開園	平 26. 9　木造校舎解体
昭 52.12　保育科の設置認可	平 26.12　学校法人計算機器更新
昭 53. 1　幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程として認可	平 27. 1　山口君子理事長・学長死去により退任
昭 53. 3　保母養成課程の認可	平 27. 1　山口義康理事長・学長就任
昭 53. 4　祇園寺短期大学に保育科設置	平 27. 2 山口君子前理事長・学長お別れ会
昭 55. 3　短期大学附属「まこと幼稚園」を分離	平 28. 3　学生昇降口改修　入口自動ドア化
昭 61. 4　祇園寺高等学校を分離	平 28. 3　廊下階段壁塗装　教室照明ＬＥＤ化
昭 63. 4　法人名を「祇園寺学園」から「誠真学園」に変更	平 28. 8　２号棟(研究室・学生ホール・器具庫)建設工事着工
昭 63. 4　大学名を祇園寺学園短期大学から「宮城誠真短期大学」と変更	平 29. 3　財団法人日本私立短期大学基準協会による平成 28 年度第三者評価審査で「適格」と認定される。
昭 63. 4　家政科を生活学科と科名変更	平 29. 3　２号棟竣工
平 2. 4 中学校教諭二種免許状（家庭・保健）及び幼稚園教諭二種免許状授与の課程として再認定	平 29. 6　山口君子前理事長・学長胸像披露式
平 4. 4 保育士養成課程の再認定	平 29. 10 本学創立 50 周年記念式典
平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定	〃 記念事業〈演奏会・講演会〉
平 15. 5 生活学科を廃科	平 30.12 指定保育士養成施設の学則変更承認
平 19. 6 研究室増設	平 31. 1 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定

（５）設置学校名　　宮 城 誠 真 短 期 大 学

（６）学　　長　　山口義康（27.1～理事長兼任）

（７）設置学科名　　保　育　科

（８）建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が，生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え，清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を，強い意志をもち，心温かく、誠実で、良識ある人材として，社会に送り出すことを建学の理念としている。

（９）本学の教育の基本

◎平成 30 年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を展開した。

◇教育目標

良識ある人間性豊な保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

① 短期大学に学ぶ者としての豊な教養を身につける。

② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。

③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

◇学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大学生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身についていること。

② 保育に携わる者として、専門的資質が身についていること。

③ 社会に生きる一員として、社会性が身についていること。

◇教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊な学生の自己確立を促し、保育専門職に携わるに必要な知識・技能・態度等を養う基礎科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

① 豊かな教養を養う基礎科目・関連科目群

② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群

③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

◇入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。

② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力が備わっている人。

③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

(10) 入　学　定　員　50 名

(11) 本年度入学者数

３９ 名（ＡＯ入試 17 名、指定校推薦 19 名、公募推薦１名、一般前期 2 名、一般後期 0 名）

※過去５年間の入学者の推移

年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	**31 年度**
入学者数	４２名	５９名	４９名	５２名	４１名	**３９名**

(12) 学生数の状況

（平成 30 年 5 月 1 日現在）

学　年	男　子	女　子	計
1 年生	４名	３７名	４１名
2 年生	９名	４３名	５２名
合　計	１３名	８０名	９３名

収容定員充足率：９３％

(13) 役　　員

① 理　事　6名（理事長兼学長，評議員推薦　2名，学識経験者・理事会選任　3名）

② 監　事　2名

③ 評議委員 14 名（理事長兼学長，法人職員・理事会選任 2 名，法人大学卒業者・25 歳以上・理事会選任 2 名，評議員選任 1 名，学識経験者 8 名,）

(14) 教　　員

① 本務者　　教授　５名・准教授　２名・講師　２名　　計９名

② 兼務者　　教員からの兼務２名・教員以外からの兼務者 14 名　計 16 名

※　専任教員一人当たり学生数　＝　10.3 人

※　専任教員と非常勤教員の比率　＝1：1.4

③ 学位並びに研究業績（専任教員）

○学位　　・学士　8 名　　・修士　1 名

○研究業績　　論文発表者　８名　，学会発表者　1 名

(15) 職　　員

① 本務者　　3 名

② 兼務者　　9 名

③ 臨時職　　1 名

2　事 業 の 概 要

（1）本年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため，地域の要望に応えていく。

① 教育課程は,カリキュラムポリシーを基にし､学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。

② 学園が学生にとって親しみのある学びの場となるように努める。

③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修に努める。

④ １８歳人口の急激な減少に対しての，学園の中長期的計画や展望にたった経営に努める。

（2）本年度の事業の進捗状況並びに概要

前述「（1）本年度の事業の目的・計画」の①～④について

① について

＜指導法改善の取組み＞

・学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。

・学生の基礎学力向上とピアノ等の基礎技能定着を意図した指導に取組んだ。

＜再課程認定に向けての取組み＞

・平成 30 年度教職課程の再課程認定が行われる。担当教科における業績､指導担当者の配置等、文科省による点検にむけ学内体制を整備している。また、厚労省による保育士養成科目の再編成等に関する対応についても平成 31 年度からの年次計画で対応していきたい。

＜福祉活動の推進＞

・学生には 10 回以上のボランティア活動の実践を促してきた。長期の休みや土日を利用した積極的な参加が見られた。更なるボランティアスピリットの増進向上を図るために活動の顕著な学生に対し、卒業式において学長表彰を行った。

- 大崎広域行政事務組合消防署の協力の下、２年生全員に救急救命講習を受講させた。

＜　地域連携活動　＞

- 社会福祉協議会主催シルバーフェスティバル及び県教委主催青年文化祭等へ協賛参加する。
- 県教委主催みやぎ県民大学を実施した。（３科目６回開催）

②について

＜子どもとの関わり活動の工夫＞

・　放課後等の時間を活用し、まこと幼稚園園児と学生との関わりを深める体験活動、保育活動をより活発にし、子ども理解と子どもへの対応力向上に努めさせた。

・　男女共学５年度目、学生は放課後の自主活動を工夫し、有志によるサークル活動が出来上がり、学園祭、青年文化祭で発表した。

＜学生の生活環境の整備＞

・　前年度末完成した２号棟学生ホールの活用については、生活環境の充実とともに、学生同士の交流機会を増やすことでコミュニケーション能力を高め、学生生活の充実発展と学習意欲の向上に繋げていけるよう整備した。

③について

＜ＦＤ・ＳＤによる評価活動の研修　＞

学習の質の向上を目指し、第三者評価の中核的キーワード学習成果を可視的に捉えられるようにカリキュラムマップによる学生の自己評価を実施した。またＧＰＡによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

＜教員研究室の新設設置による教育研究の充実＞

教員の教育研究と指導の充実、教育効果向上に資することを目ざして研究室１０室を有効に活用している。より充実した設備・備品の補充にも取り組んできた。

＜Active Learning の積極的導入を図る＞

教育の質向上を意図した Active Learning の授業構成を積極的に推進するため、教員同士の相互参観授業を行った。

④　について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で，本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応えていくべく施策を検討し、実施可能な範囲で実践した。

特に、男子学生募集に５年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

＜ 学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成 ＞

・　年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、ＡＯ入試を含め全入学試験の予定表等を記入した年間計画一覧表を作成した。

＜ 学生募集について ＞

・高等学校訪問計画をきめ細かく計画し、同一校を複数回訪問し本学の教育について説明し、本学受験を勧誘してきた。

・全教員が実習指導訪問前後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。

・常に高等学校との電話による情報交換ができる体制をとってきた。

・ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し内容更新を行ってきた。

・新聞広告に加えて、高校生が購読活用している情報誌の活用を拡充した。

・オープンキャンパスの内容を在学生・卒業生の出番を入れるなど工夫をした。

・キャンパスガイドに地域情報も掲載誌、地域の短期大学としての認知度向上に努めた。

・募集要項を可能な限り早めに作成し、受験生に配布できるようにした。

しかしながら、上記の施策を実施したにもかかわらず入学者増には至らない結果となっている。施策の確実な実行と常時見直しを行いながら新たな対策を講じ、入学者増に繋げていきたい。

＜ 入学試験について ＞

・受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、ＡＯ入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れている。

・ＡＯ入試、指定校推薦入試に受験者が偏在する傾向がみられる。

・男子の受験生３名であった。

＜　奨学資金貸付・授業料免除について　＞

・　入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を辞退せざるを得ない者も出ている。本学においては、東日本大震災被災学生に対する、文部科学省の授業料免除、一般企業の奨学給与制度、本学独自の授業料免除、及び日本学生支援機構による奨学資金制度等を紹介し

ている。更に、社会福祉団体等による給付型奨学金の紹介等も積極的に行い、応募採用される学生も増えている。
年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に本学としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生を支援できるか検討している。

（３）入学試験に関する状況（平成 31 年度入学）

入　　試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
ＡＯ入試２回実施	１７名	１７名	１７名	１７名
指定校推薦入試	１９名	１９名	１９名	１９名
公募推薦入試	１名	１名	１名	１名
一般前期入試	３名	３名	３名	２名
一般後期入試	０名	０名	０名	０名
一般追加入試	０名	０名	１名	１名
社会人入試	０名	０名	０名	０名
合　　計	４０名	４０名	３９名	３９名

（４）卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況

① 卒　　業　　５２ 名
② 学位記授与数　　５２名（授与率　１００％）
③ 幼稚園教諭二種免許状取得数　５０名
④ 保育士資格取得数　　４９名

（５）就職・進学状況

① 幼稚園教諭　６名　　② 保育所(園)　２８名
③ 保育教諭　３名　　④ 福祉施設　１０名（内：施設保育士６名）
⑤ 病棟保育士　２名　　⑥ ４年生大学編入　２名
⑦ 在家庭　１名

（６）平成３０年度の主な学校行事・法人関連理事会・評議員会等

４月２日（月）２年オリエンテーション
２年避難訓練（地震想定）
３日（火）２年前期講義開始
４日（水）１年オリエンテーション（～４/5）
７日（土）第 31 回入学式，全職員会議
９日（月）１年前期講義開始 第１回教授会
１０日（火）Ｘ線間接撮影　内科検診
２１日（土）２年上級救命講習実施
５月２日（水）学生総会・レク大会
７日（月）会計監査（5/9）
１０日(木)　教育・保育実習壮行会
１８日（金）監事監査
２１日（月）２年幼稚園教育実習開始（～6/15）
２５日（金）１年避難訓練（地震想定）
２７日（日）第１回理事会・評議員会
２９日（火）第２回教授会
６月 18 日(月)　第３回教授会
２１日（木）学生相談(２年)
７月７日（土）第１回オープンキャンパス
９日（月）２年保育実習Ⅰ(保育所）開始
（～7･23）
７月１２日（木）学生相談(1 年)
７月２６日（木）２年保育実習Ⅱ(保育所）開始
（～8･8）
８月　４日（土）同窓会白菊会総会
第２回理事会･評議員会（東京）
２４日（金）前期講義終了
２８日（火）前期試験(～8/31)
第４回教授会
９月　１日（土）第２回オープンキャンパス
１０日（月）第５回教授会
１２日（水）１年施設見学
１３日（木）１年保育所見学
１８日（火）２年施設実習開始（～9・29）
１０月１日（月）１年・２年後期講義開始
１６日（火）第６回教授会
１９日（金）実習体験報告会
３１日（日）学園祭「誠真祭」
１１月５日（月）避難訓練（火災想定）
会計中間監査（～11/7）
１２日（月）2F 音楽演習室・図工室
エアコン設置工事開始

１１月１３日（火）第７回教授会 １２月　６日（木）第８回教授会 ２１日（金）冬季休業前講義終了 １月　７日（月）冬季休業後講義開始 ２５日（金）就職内定者体験発表 ２９日（火）第９回教授会 ２月　１日（金）後期講義終了 ２日（土）第２７回卒業発表会 ６日（水）後期試験（～2/8） １３日（水）学生総会　成績発表 １８日（月）第 10 回教授会 ２０日（水）１年幼稚園観察実習（～2/26） ２４日（日）第３回理事会・評議員会 ３月１２日（火）第 11 回教授会　修卒認定会 １５日（金）２年免許状・資格等授与 １６日（土）第 31 回卒業証書・学位記授与式	**入学試験** ＡＯ入試１回目面談日　8 月 18 日（土） 指定校入試　11 月 10 日（土） 公募推薦入試　12 月　1 日（土） ＡＯ入試２回目面談日　12 月 15 日（土） 一般入試（前期）　2 月　5 日（火） 一般入試（後期）　3 月　5 日（火）

（７）教育課程について

①　取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園二種免許状	保育士資格	社会福祉主事任用資格
	○	○	○

②　平成 30 年度開講科目一覧

◎基礎科目

区分	番号	科目		授業形態	単位	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	卒業	卒＋幼二免	卒＋保育士	卒＋保＋幼	社会福祉主事
基礎科目	1	日本国憲法		講義	2			●		◎	◎	◎	◎	◎
	2	英　語		演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	3	保健体育	実　技	実技	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	4		講　義	講義	1	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	5	国語学		講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎
	6	生物学		講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	7	社会学		講義	2	●				○※	○※	○※	○※	○※
	8	音　楽		講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎

◎専門科目

区分	番号	科目	授業形態	単位	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	卒業	卒＋幼二免	卒＋保育士	卒＋保＋幼	社会福祉主事
	9	保育者論	講義	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	10	教育原理	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	11	社会福祉	講義	2	●				○	○	◎	◎	○＊
	12	相談援助	演習	1			●		○	○	◎	◎	○
	13	児童家庭福祉	講義	2				●	◎	◎	◎	◎	○
	14	保育原理	講義	2	●				◎	◎	◎	◎	◎＊
	15	社会的養護Ⅰ	講義	2	●				○	○	◎	◎	○

	16	社会的養護Ⅱ	講義	2		●			○	○	◎	◎	○
	17	保育の心理学Ⅰ	講義	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	18	保育の心理学Ⅱ	講義	1		●			○	○	◎	◎	○
	19	教育心理学	講義	2			●		○	◎	○A	◎	○＊
	20	子どもの保健Ⅰ	講義	4	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	21	子どもの保健Ⅱ	演習	1			●		◎	◎	◎	◎	◎
	22	子どもの食と栄養	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	23	家庭支援論	講義	2				●	○	○	◎	◎	○
	24	保育内容総論	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	25	保育内容演習・健康	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	26	保育内容演習・人間関係	演習	1			●		○	◎	◎	◎	○
	27	保育内容演習・環境	演習	1			●		○	◎	◎	◎	○
	28	保育内容演習・言葉	演習	1				●	○	◎	◎	◎	○
	29	保育内容演習・表現	演習	1	●				○	◎	◎	◎	○
	30	保育内容演習・表現（音楽）	演習	1		●			○	◎	○B	◎	○
	31	乳児保育	演習	2	●	●			○	○	◎	◎	○
	32	障害児保育	演習	2			●		○	○	◎	◎	○
	33	社会的養護内容	演習	1				●	○	○	◎	◎	○
	34	保育指導法の研究	講義	2		●			○	◎	○B	◎	○
	35	児童文化	演習	2	●				○	○	○B	◎	○
	36	保育課程論	講義	2		●			○	◎	◎	◎	○
	37	情報処理	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	38	保育の方法及び技術	演習	1				●	○	◎	○	◎	○
	39	保育相談支援	演習	1				●	○	○	◎	◎	○
	40	教育相談	講義	2				●	○	◎	○A	◎	○
	41	造形表現Ⅰ	演習	2		●			◎	◎	◎	◎	◎
	42	造形表現Ⅱ	演習	2			●		○	○	○C	○C	○
	43	音楽表現Ⅰ	演習	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎
	44	音楽表現Ⅱ	演習	2			●	●	○	○	○C	○C	○
	45	身体表現	演習	2			●	●	◎	◎	◎	◎	◎
	46	教職実践演習	演習	2				●	○	◎	◎	◎	○
	47	教育実習指導	演習	2	●	●			○	○	○	○	○
	48	教育実習	実習	4			●		○	◎	○	◎	○
	49	教育実習事前事後指導	演習	1			●		○	◎	○	◎	○
	50	保育実習Ⅰ	実習	4			●		○	○	◎	◎	○
	51	保育実習指導Ⅰ	演習	2			●	●	○	○	◎	◎	○
	52	保育実習Ⅱ	実習	2			●		○	○	◎	◎	○
	53	保育実習指導Ⅱ	演習	1				●	○	○	◎	◎	○

◎関連科目

関連科目	54	社会常識論	講義	2				●	○	○	○	○	○
	55	国語表現	講義	2			●		○	○	○	○	○
	56	就職ガイダンス	演習	1			●		○	○	○	○	○
	57	福祉活動	演習	1			●		○	○	○	○	○
単位数	卒業及び免許状・資格ごとの取得に必要な最低必要な単位数								62	62	78	89	62
	卒業及び免許状・資格のすべてを取得するために必要な最低必要な単位数								89				

備考	●　＝　科目の開講年次及び時期 ◎　＝　必修科目、　○　＝　選択科目 ①　卒業必要単位は、６２単位以上（◎の３３単位の外に○から２９単位以上の専門科目を選択）を修得する。 ②　幼稚園二種免許状取得単位は６２単位（基礎科目◎１０単位、○※２単位以上。専門科目◎４８単位、○２単位以上選択）を修得する。 ③　卒業＋保育士資格は、８０単位以上（基礎科目◎１０単位、○※２単位以上。専門科目◎６２単位、○のＡ、Ｂ、Ｃの各群から２単位以上を選択）を修得する。 ④　卒業＋幼稚園二種免許状＋保育士資格の全てを取得するためには、（基礎科目◎１０単位、○※２単位以上。専門科目◎７７単位、○のＣ群から２単位を選択）を修得する。 ⑤　社会福祉主事任用資格の取得は、卒業単位６２単位、但し、※の科目から３科目以上を修得する。

③ 卒業要件

ⅰ　卒業に必要な科目合計は、６２単位以上を履修していること

ⅱ　基礎科目については、１２単位以上を履修していること

ⅲ　専門科目については、教職に関する専門科目を含めて５０単位以上を履修していること

④ 成績評価

ⅰ　成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取組みと成果等を加味した総合評価とする。

ⅱ　成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、秀・優・良・可・不可の５種類の評価で、各自に通知する。

100 点～90 点・・・・・秀　　89 点～80 点・・・・・優

79 点～70 点・・・・・良　　69 点～60 点・・・・・可

59 点～ 0 点・：・・ 不可

⑤ 卒業証書・学位記（短期大学士）の授与

・2ヵ年以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

（８）学生支援について（充実した学生生活を送るために）

① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- ○　学習相談部→学生部が担当
- ○　進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- ○　その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- ○　宿舎の斡旋→厚生課担当
- ○　アルバイト→厚生課担当
- ○　奨学金関係→厚生課担当

② カウンセラーについて

- ○　学内教員がカウンセラーとして常時相談に応じる体制がある。
- ○　相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

（９）学生納付金について

	授　業　料	入　学　金	諸　経　費
1 年生	前期 365,000 円 後期 365,000 円	270,000 円	79,000 円
2 年生	前期 365,000 円 後期 365,000 円		121,000 円

（１０） 授業料減免について

・ 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置及び経済的低所得家庭の学生に対する減免措置を減免規定に則り、審査委員会において審議し、教授会、理事長承認のもとに行った。（希望者 19 名　減免措置 11 名）

① 東日本大震災大規模被災家庭の学生に対する減免措置

② 経済的低所得家庭の学生に対する減免措置

（１１）奨学金関係について

・日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、厚生課で担当して申し込みに当たっての支援を行っている。

（１２）教育環境について

<table>
<tr><td rowspan="4">宮城誠真短期大学保育科</td><td>宮城県大崎市古川福沼一丁目 27－2</td><td>ＪＲ陸羽東線　　古川駅下車
ＪＲ東北新幹線　古川駅下車</td></tr>
<tr><td colspan="2">【キャンパスの概要】
・ 常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、学長室、事務室、講師控室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。研究室、学生ホール、器具庫を備えた２号棟(仮称)建設が８月着工平成２９年３月竣工した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【運動施設の概要】
・運動施設としては、グランド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【課外活動の状況】
・保育者養成短期大学なので、学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。</td></tr>
</table>

（13）社会的活動について

・本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1 年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から、内容の説明を聞く機会を設定している。具体的には、宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」を本学会場で開催したり、学生が地域の教育機関・自治体・その他団体等が主催する、大崎地方青年文化祭、大崎古川シルバーフェスティバルに参加、また、福祉ボランティア等に参加し活動を行ったりしている。

（14）理事会，評議員会

○ 平成 30 年 5 月 27 日（日）　理事会、評議員会実施

① 平成 29 年度の決算報告について

② 平成 29 年度の事業報告について

③ 授業料の減免について

④ その他

○ 平成 30 年 8 月 4 日（土）　理事会、評議員会実施

① 平成 31 年度の入学金、授業料、諸納付金等について

② 中長期計画について

③　その他

○　平成 31 年 2 月 24 日（日）

①　平成 30 年度補正予算について

②　平成 31 年度事業計画について

③　平成 31 年度当初予算について

④　その他

（15）監事監査

○平成 30 年 5 月 18 日（金）

①平成 29 年度会計決算監査

○平成 30 年 5 月 27 日（日）

①平成 29 年度会計決算監査報告

（１６）課題

①学園経営基盤確立の中長期的展望の具体化

・学生数の確保　※学生の質低下との関連　質向上への取組み

大崎中央高等学校・その他の高校との連携・・・保育コース生徒の入学確保

18 歳人口の減少　今後数年程度は横ばい状況

効果・結果の出る高校訪問・・・有効資料の提示　学長の高校訪問実施（県内 19 高等学校）

入学後の学力向上の取組み・・・国語特別指導　音楽特別指導

・新規事業の開拓＜具体的な構想＞

子育て支援における大崎市との連携構想・・・放課後児童クラブ開設

まこと幼稚園の同一法人化構想・・・**短大人材の有効活用　短大・幼相互交流**

校地校舎の有効活用・・・地元企業研修会への２号棟ホール貸与等の地元貢献

入学定員増

・優秀教員の確保・・・保育分野での業績を有する人材

財的基盤の確立があって

教職課程の再課程認定申請　教職課程のカリキュラムが変更

教員審査のための履歴書と教育研究業績書が必要　特に教職課程科目担当教員審査に耐えうる業績が必要

②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策

「オフィスアワー」の活用・・・教師サイドからの積極的呼びかけ

講義時間内の助言指導

アクティブラーニングの積極的導入・・・※川島教授の脳研究成果「**楽しくない授業**がよい」

各種行事における学生の積極的参加の促進　学生会活動の活性化

③学生の学習意欲向上刺激策

※学習意欲向上⇒学生の姿の変容⇒地域の信頼⇒入学者増・就職求人増

入学試験における「作文課題」の導入…ＡＯ入試

無遅刻無欠席学生表彰

ボランティア活動表彰

成績優秀学生表彰

学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する何らかの措置

①と関連し、優秀学生の入学意欲を高める方策

学生ホールの有効活用を図り、学生間の人間関係強化と学習への意欲向上へ繋げる

学生への昼食提供方策の検討

④学生への経済的支援策

財的基盤確立を前提として

寄附金の呼びかけ

各種奨学制度の活用促進

３　財務状況の概要

（１）平成３０年度の決算について

学校法人会計基準に基づき、計算書類は資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表の３つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容と、支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。今年度は資産運用支出として有価証券を購入したため、翌年度繰越支払資金は、1億４千３５万円となり、前年度より２億４千320万円減少しています。

収入の部　　（単位　円）

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	84,944,500	85,334,870	△ 390,370
手数料収入	1,840,000	1,550,500	289,500
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	18,040,000	17,812,184	227,816
国庫補助金収入	18,000,000	17,771,000	229,000
地方公共団体補助金収入	40,000	41,184	△ 1,184
受取利息･配当金収入	310,000	212,453	97,547
雑収入	335,370	386,500	△ 51,130
前受金収入	27,955,000	30,605,000	△ 2,650,000
その他の収入	15,320,000	15,320,511	△ 511
資金収入調整勘定	△ 28,955,000	△ 28,955,000	0
前年度繰越支払資金	383,630,883	383,630,883	0
収入の部合計	503,420,753	505,897,901	△ 2,477,148

支出の部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	57,835,000	57,737,162	97,838
教育研究経費支出	15,927,000	15,335,599	591,401
管理経費支出	8,448,000	8,445,280	2,720
設備関係支出	8,380,000	8,360,890	19,110
資産運用支出	260,580,000	260,488,100	91,900
その他の支出	18,126,000	16,355,914	1,770,086
資金支出調整勘定	△ 780,000	△ 1,178,132	398,132
翌年度繰越支払資金	134,904,753	140,353,088	△ 5,448,335
支出の部合計	503,420,753	505,897,901	△ 2,477,148

①収入の部

学生生徒等納付金収入	授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、施設設備資金収入	昨年に比し、入学生が減少したため収入は減少している。
手数料収入	入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入	
寄付金収入	一般寄付金、特別寄付金	
補助金収入	国庫補助金、地方公共団体補助金	国庫補助金は、学生数減により減少した。
雑収入	施設設備利用料収入	２号棟、体育館を各種団体が利用した
前受金収入	次年度分（平成３１年度分）の授業料、入学金	授業料を全納した学生が多かったため増えている。
その他の収入	前年度末未収入金、預り金受入収入	
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金	期末未収入金はない。前期末前受金は

		現金収受が前年度に行われているためマイナスとなる。

②支出の部

人件費支出	教員人件費、職員人件費、退職金	
教育研究経費支出	学生生活を支援するための費用	
管理経費支出	教育研究のための間接的な経費または、教育研究に関係しない経費で、法人用務に要する経費、教職員の福利厚生費の経費、学生募集のための広報費等が含まれる。	
施設関係支出	建物支出、構築物支出	
設備関係支出	教育用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出	各演習室に、エアコンの設置を行っている。
その他の支出	前期末未払金、預り金支払支出	
資金支出調整勘定	期末未払金	現金支払いは翌年度になるため、マイナスとなる。
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越される現金預金	

・事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の 3 つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。今年度は、教育活動収支においても支出超過となり経常収支差額が 3 百 92 万円のマイナスとなりました。

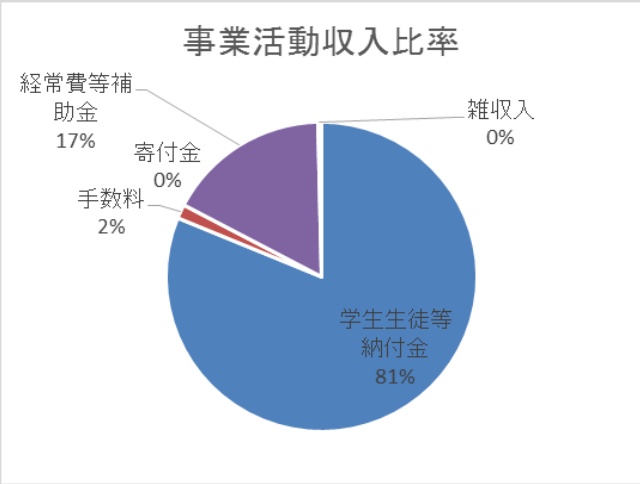
（単位　円）

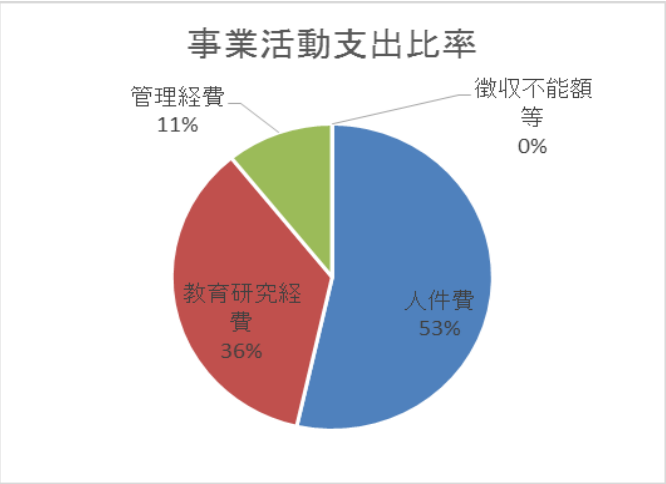
		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	84,944,500	85,334,870	△ 390,370
		手数料	1,840,000	1,550,500	289,500
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	18,040,000	17,812,184	227,816
		国庫補助金	18,000,000	17,771,000	229,000
		地方公共団体補助金	40,000	41,184	△ 1,184
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	335,370	386,500	△ 51,130
		教育活動収入計	105,159,870	105,084,054	75,816
	業活動支出の	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	58,483,700	58,385,862	97,838
		教育研究経費	39,423,000	38,832,034	590,966
		管理経費	11,788,000	11,786,184	1,816
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	109,694,700	109,004,080	690,620
教育活動収支差額			△ 4,534,830	△ 3,920,026	△ 614,804
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	310,000	△ 57,800	367,800
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	310,000	△ 57,800	367,800
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			310,000	△ 57,800	367,800
経常収支差額			△ 4,224,830	△ 3,977,826	△ 247,004

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額			0	0	0
〔予備費〕			0 0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 4,224,830	△ 3,977,826	△ 247,004
基本金組入額合計			△ 8,100,000	△ 9,056,410	956,410
当年度収支差額			△ 12,324,830	△ 13,034,236	709,406
前年度繰越収支差額			19,773,288	△ 3,881,203	23,654,491
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			7,448,458	△ 16,915,439	24,363,897
（参考）					
事業活動収入計			105,469,870	105,026,254	443,616
事業活動支出計			109,694,700	109,004,080	690,620

事業活動収支計算書は、資金収支計算書を基に作成しているため、科目及び金額が重複しているので特有な科目のみ説明

基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。
基本金組入額合計	学校法人が継続的に持ち続ける校舎、校地、教育研究用機器備品のような基本金対象資産で、年度内に支払った金額の合計です。
当年度収支差額	当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額から、当年度の基本金組入額を除いた額です。
基本金取崩	基本金対象資産を継続的に所有する必要がなくなったとき、基本金を減少させることです。
翌年度繰越収支差額	前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した、翌年度へ繰り越される収支差額です。





・貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を表し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。今年度は、純資産が 9 億 6 千 7 百 17 万円となり、前年度より 3 百 97 万円の減少となりました。

資産の部			（単位　円）
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定資産	602,425,791	620,902,240	△ 18,476,449
有形固定資産	602,243,180	620,719,629	△ 18,476,449
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	182,611	182,611	0
流動資産	400,570,935	384,334,883	16,236,052
資産の部合計	1,002,996,726	1,005,237,123	△ 2,240,397
負債の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定負債	3,996,400	3,347,700	648,700
流動負債	31,825,045	30,736,316	1,088,729
負債の部合計	35,821,445	34,084,016	1,737,429
純資産の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
基本金	984,090,720	975,034,310	9,056,410
第1号基本金	974,090,720	965,034,310	9,056,410
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	10,000,000	10,000,000	0
繰越収支差額	△ 16,915,439	△ 3,881,203	△ 13,034,236
純資産の部合計	967,175,281	971,153,107	△ 3,977,826
負債及び純資産の部合計	1,002,996,726	1,005,237,123	△ 2,240,397

・資産の部

固定資産：有形固定資産と特定資産とその他の固定資産があり、土地や建物、教育研究用機器備品、図書があります。

流動資産：現金預金、未収入金、有価証券などがあります。

・負債の部

固定負債⇒１年以上の借入金、退職給与引当金等

流動負債⇒１年以内に返済する借入金や未払金、前受金、預り金等

・純資産の部

基本金

第１号基本金⇒ 教育活動を行うために取得した固定資産金額

第２号基本金⇒ 将来取得する固定資産のために積立てた金額

第３号基本金⇒ 奨学金などの基金として積み立てた金額

第４号基本金⇒ １年間の運転資金を定められた算式により算出した金額

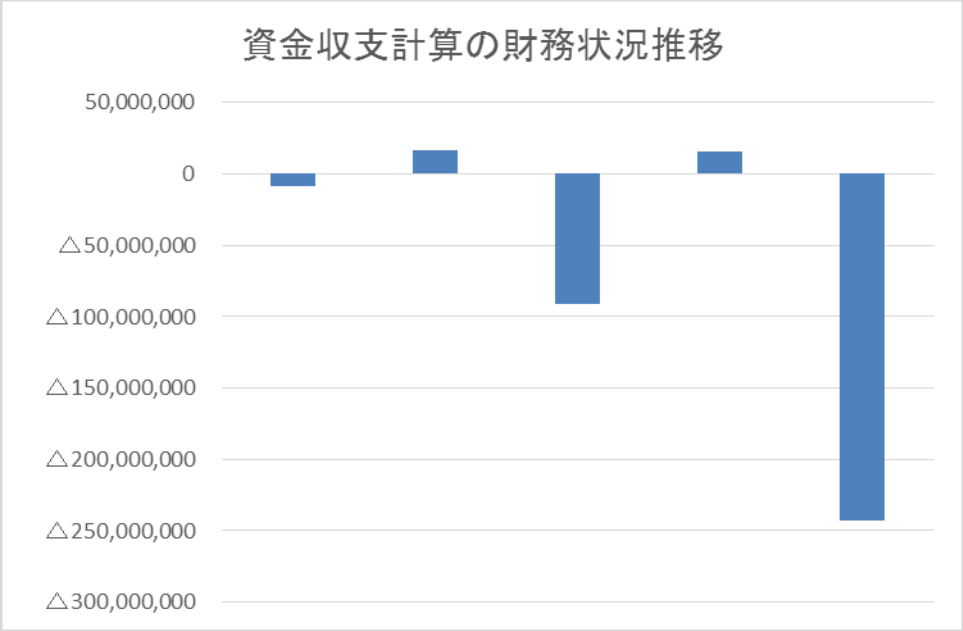
（２）計算書の経年比較（平成 26 年から平成 30 年まで）

・資金収支計算書

（単位：円）

（収入の部）					
科　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒納付金収入	69,495,440	93,047,630	97,618,860	93,694,640	85,334,870
手数料収入	2,224,800	1,961,420	2,046,800	1,684,500	1,550,500
寄付金収入	0	0	0	14,000,000	0
補助金収入	12,296,000	19,151,028	19,461,706	18,385,431	17,812,184
資産運用収入	105,864	98,877	99,998	32,017	212,453
雑収入	1,500	0	0	2,211,660	386,500
前受金収入	48,050,000	37,192,570	40,523,500	28,955,000	30,605,000
その他の収入	11,522,520	15,785,830	19,618,702	17,266,543	15,320,511
資金収入調整勘定	△ 31,590,500	△ 49,468,840	△ 38,051,140	△ 41,227,500	△ 28,955,000
前年度繰越支払資金	463,107,600	447,856,802	459,155,929	368,099,404	383,630,883
収入の部合計	568,225,584	565,625,317	600,474,355	503,101,695	505,897,901

（支出の部）					
人件費支出	43,021,436	55,513,446	56,981,970	56,381,991	57,737,162
教育研究経費支出	15,956,053	22,132,808	24,205,999	18,422,533	15,335,599
管理経費支出	47,284,505	7,034,444	7,419,583	14,254,091	8,445,280
施設関係支出	0	2,194,560	122,343,200	3,800,000	0
設備関係支出	3,396,594	3,268,530	6,140,632	7,104,821	8,360,890
資産運用支出					260,488,100
その他の支出	11,800,393	11,800,393	20,219,055	21,189,588	16,355,914
資金支出調整勘定	△ 1,093,199	△ 746,313	△ 4,935,488	△ 1,682,212	△ 1,178,132
翌年度繰越支払資金	447,856,802	459,155,929	368,099,404	383,630,883	140,353,088
支出の部合計	568,225,584	560,353,797	600,474,355	503,101,695	505,897,901

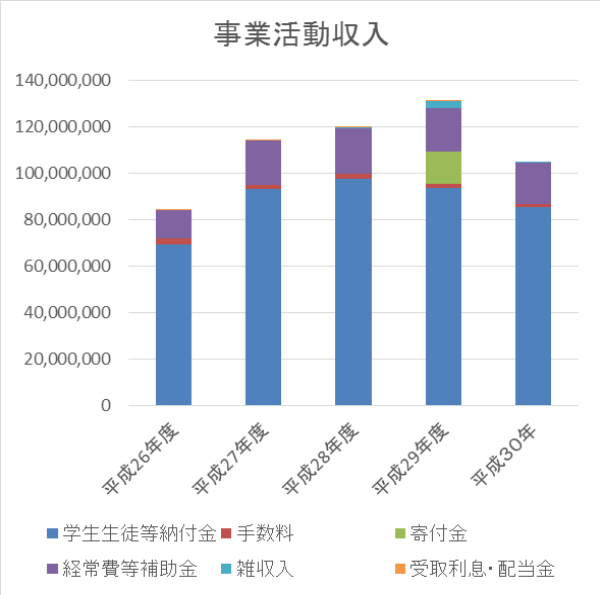


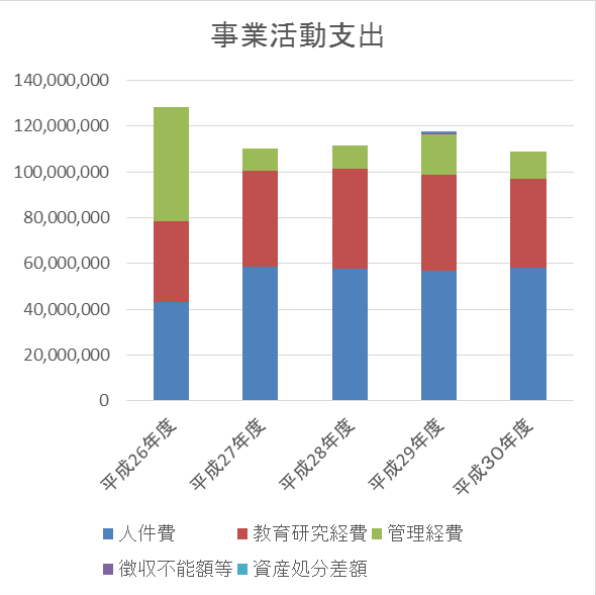
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支差額(繰越支払資金を除く)	Δ 8,260,158	16,570,647	Δ 91,056,525	15,531,479	Δ 243,277,795

・事業活動収支計算書

（単位：円）

		科　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	69,495,440	93,047,630	97,618,860	93,694,640	85,334,870
		手数料	2,224,800	1,961,420	2,046,800	1,684,500	1,550,500
		寄付金	0	0	0	14,000,000	0
		経常費等補助金	12,296,000	19,151,028	19,461,706	18,385,431	17,812,184
		雑収入	1,500	0	441,000	3,119,960	386,500
		教育活動収入計	84,017,740	114,160,078	119,568,366	130,884,531	105,084,054
	事業活動支出の部	人件費	43,021,436	58,738,446	57,781,770	57,054,191	58,385,862
		教育研究経費	35,447,487	41,810,729	43,591,104	41,598,496	38,832,034
		管理経費	49,642,071	9,676,988	10,254,044	17,688,416	11,786,184
		徴収不能額等	0	0	0	1,083,840	0
		教育活動支出計	128,110,994	110,226,163	111,626,918	117,424,943	109,004,080
		教育活動収支差額	△ 44,093,254	3,933,915	7,941,448	13,459,588	△ 3,920,026
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	105,864	98,877	99,998	32,017	△ 57,800
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	105,864	98,877	99,998	32,017	△ 57,800
	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	105,864	98,877	99,998	32,017	△ 57,800
経常収支差額			△43,987,390	4,032,792	8,041,446	13,491,605	△ 3,977,826
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	4,116	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0	△ 4,116	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 43,987,390	4,032,792	8,041,446	13,487,489	△ 3,977,826
基本金組入額合計			△ 3,803,106	△ 6,760,602	△ 124,404,433	△ 6,531,090	△ 9,056,410
当年度収支差額			△ 47,790,496	△ 2,727,810	△ 116,362,987	6,956,399	△ 13,034,236
前年度繰越収支差額			153,555,368	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	△ 3,881,203
基本金取崩額			0	0	0	2,488,323	0
翌年度繰越収支差額			105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	△ 3,881,203	△ 16,915,439
事業活動収入計			84,123,604	114,258,955	119,668,364	130,916,548	105,026,254
事業活動支出計			128,110,994	110,226,163	111,626,918	117,429,059	109,004,080

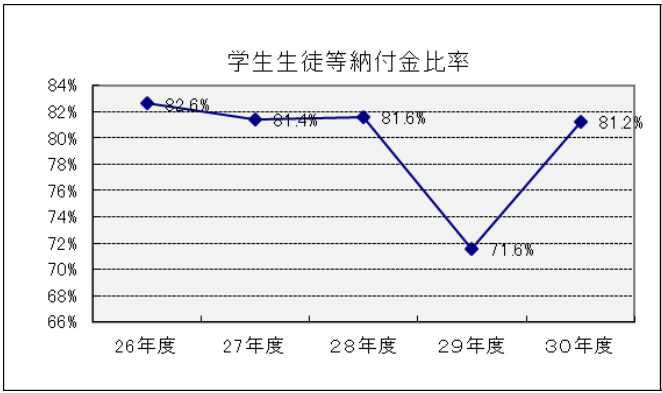


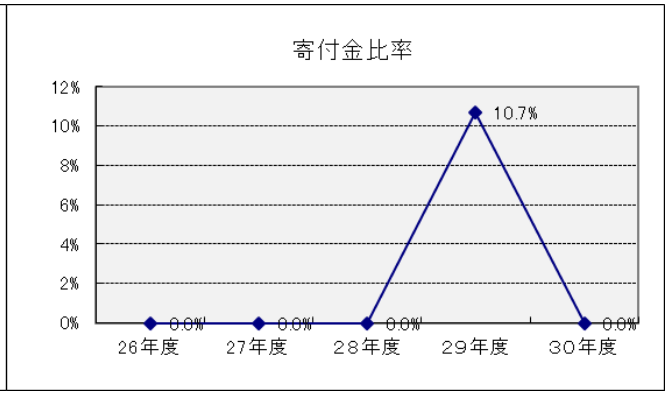


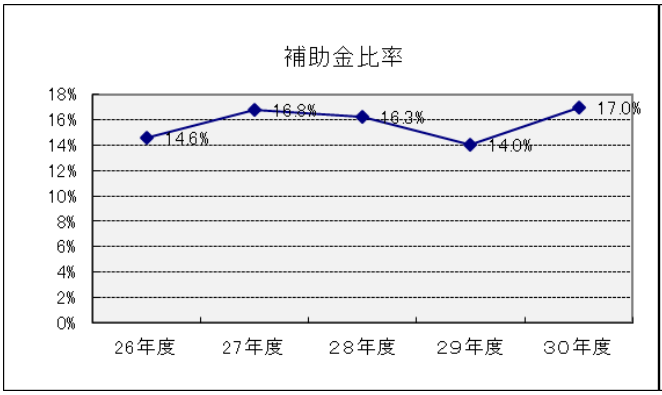
・事業活動収支計算書関係比率

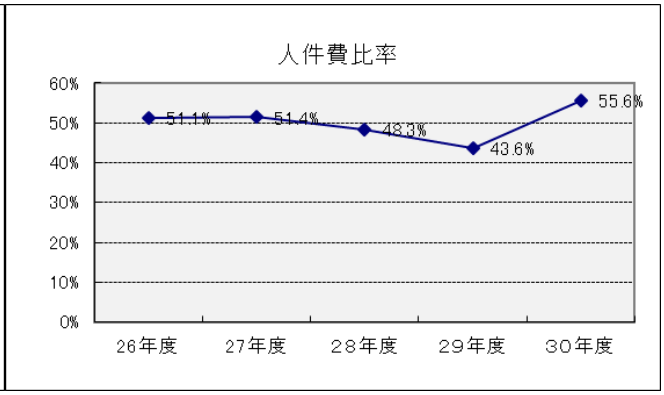
分類	比率	算式（×100）	評価	27年度	28年度	29年度	30年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△	3.5%	6.7%	10.3%	−3.8%
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	～	81.4%	81.6%	71.6%	81.2%
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	△	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	△	16.8%	16.3%	14.0%	17.0%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 経常収入	▼	51.4%	48.3%	43.6%	55.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	△	36.6%	36.4%	31.8%	37.0%
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	▼	8.5%	8.6%	13.5%	11.2%
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	△	5.9%	104.0%	5.0%	8.6%
	減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	～	3.9%	18.6%	20.3%	24.6%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 / 学生生徒納付金	▼	63.1%	59.2%	60.9%	68.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	▼	102.5%	−2,357.0%	94.4%	113.6%
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△	3.5%	6.7%	10.3%	−3.8%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	△	3.4%	6.6%	10.3%	−3.7%

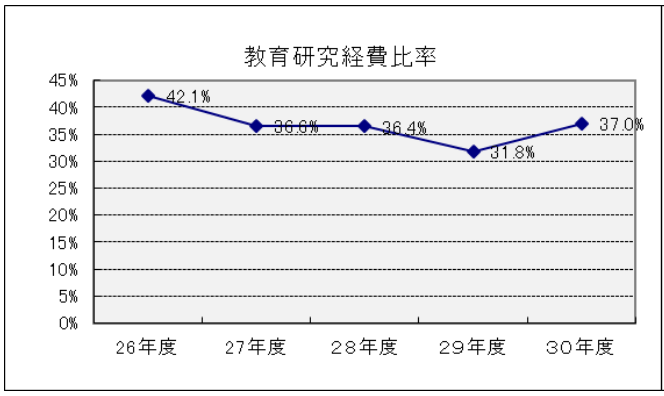
注：△高いほうが望ましい
▼低いほうが望ましい
～どちらともいえない

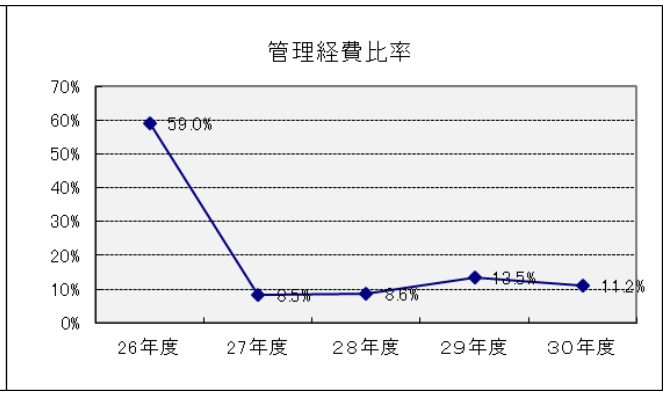


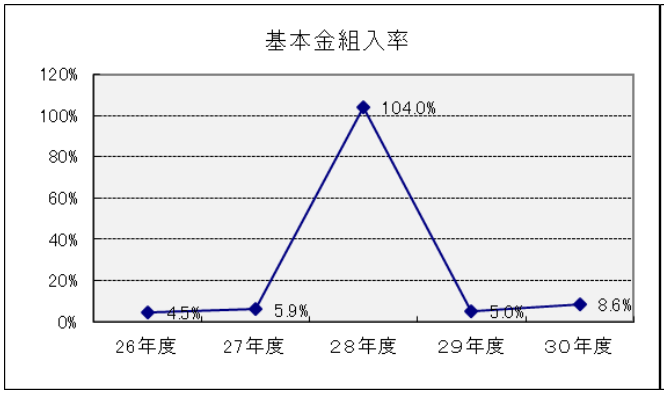


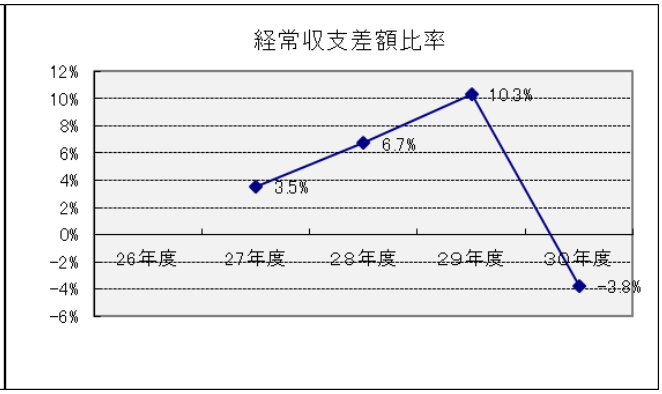












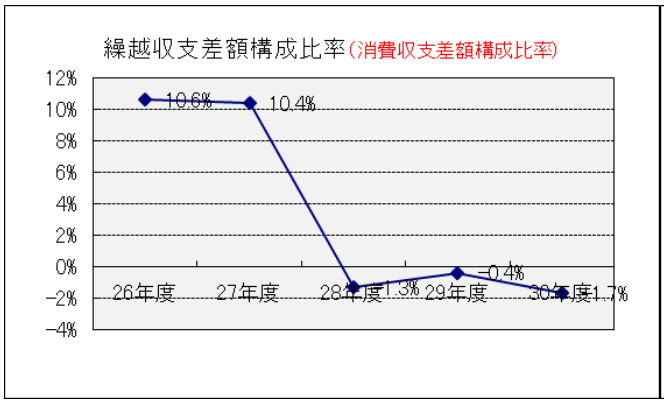
・貸借対照表

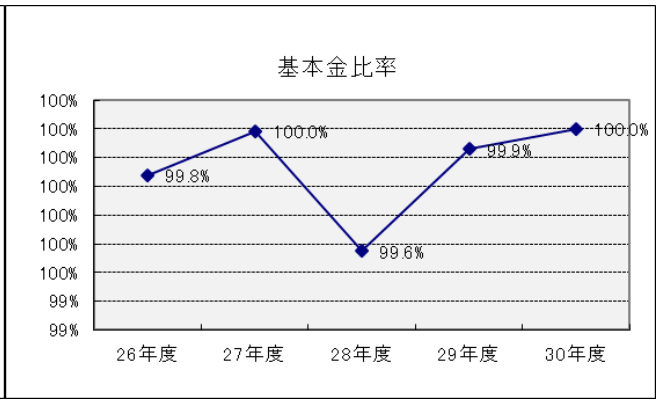
資産の部					（単位　円）
科　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	547,204,932	530,347,557	636,611,823	620,902,240	602,425,791
有形固定資産	547,022,321	530,164,946	636,429,212	620,719,629	602,243,180
その他の固定資産	182,611	182,611	182,611	182,611	182,611
特定資産		0	0	0	0
流動資産	448,463,802	460,629,769	370,168,814	384,334,883	400,570,935
資産の部合計	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637	1,005,237,123	1,002,996,726
負債の部					
科　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	0	3,225,000	3,583,800	3,347,700	3,996,400
流動負債	50,077,354	38,128,154	45,531,219	30,736,316	31,825,045
負債の部合計	50,077,354	41,353,154	49,115,019	34,084,016	35,821,445
純資産の部					
科　　目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	839,826,508	846,587,110	970,991,543	975,034,310	984,090,720
翌年度繰越収支差額	105,764,872	103,037,062	△ 13,325,925	△ 3,881,203	△ 16,915,439
純資産の部合計	945,591,380	949,624,172	957,665,618	971,153,107	967,175,281
負債及び純資産の部合計	995,668,734	990,977,326	1,006,780,637	1,005,237,123	1,002,996,726

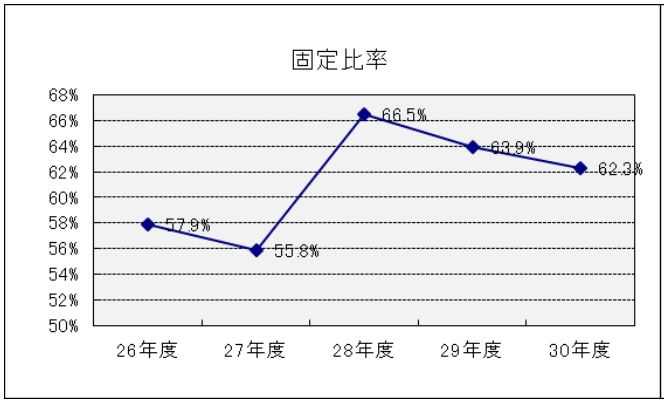
・貸借対照表関係比率

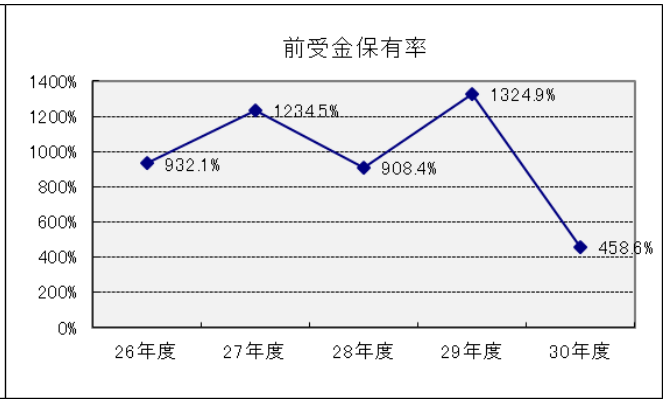
分類	比率	算式（×100）	評価	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / （総負債＋純資産）	△	95.8%	95.1%	96.6%	96.4%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	△	10.4%	−1.3%	−0.4%	−1.7%
	基本金比率	基本金 / 基本金要繰入額	△	100.0%	99.6%	99.9%	100.0%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	▼	55.8%	66.5%	63.9%	62.3%
	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	▼	55.7%	66.2%	63.7%	62.0%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	53.5%	63.2%	61.8%	60.1%
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	46.5%	36.8%	38.2%	39.9%
負債に備えている資産が蓄積されている	内部留保比率	運用資産－総負債 / 総資産	△	42.2%	31.7%	34.8%	36.4%
	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	△	4.16（年）	3.25（年）	3.25（年）	3.67（年）
	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	1,208.1%	813.0%	1,250.4%	1,258.7%
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	△	1,234.5%	908.4%	1,324.9%	458.6%
負債の割合はどうか	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	4.2%	4.9%	3.4%	3.6%
	負債率	総負債－前受金 / 総資産	▼	0.4%	0.9%	0.5%	0.5%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	運用資産 / 要積立額	△	148.3%	110.8%	110.2%	106.6%

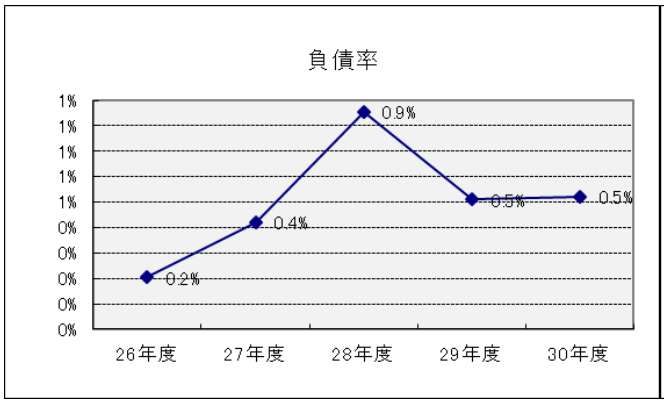
注：△高いほうが望ましい
▼低いほうが望ましい
～どちらともいえない

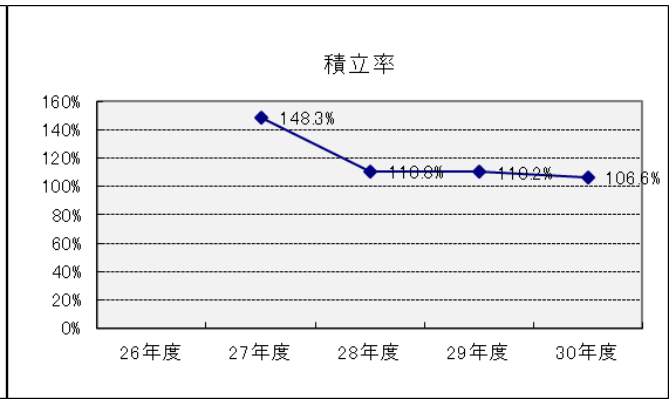












（３）学校法人会計と企業法人会計との違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としていますが、学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	 キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり